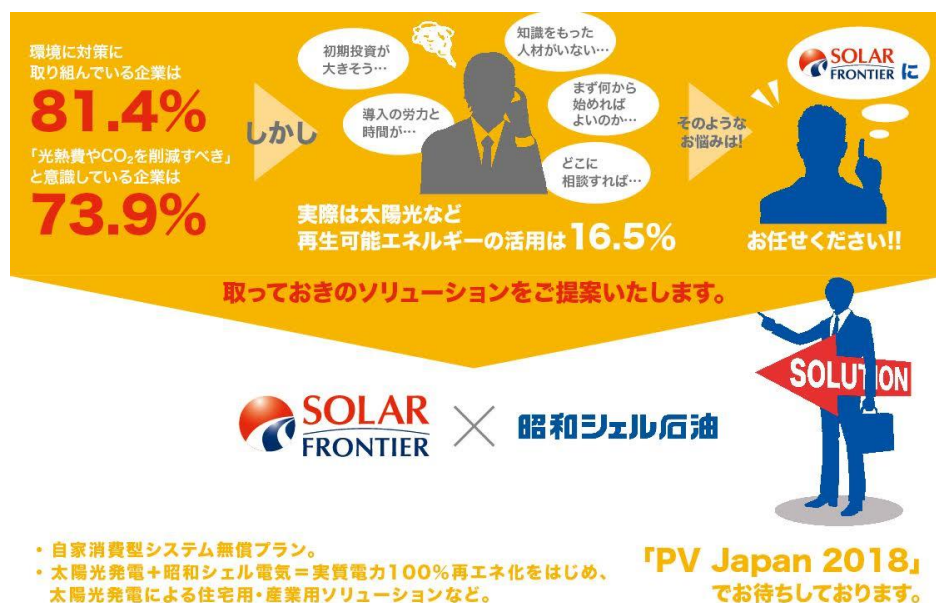


2018年6月6日
ソーラーフロンティア株式会社

報道関係各位

ソーラーフロンティア「PV Japan 2018」で太陽光発電による 低炭素社会実現に向けたソリューションを提案

―自社工場・倉庫を持つ企業の経営者・管理職約 300 人に環境対策を事前調査―



ソーラーフロンティア株式会社（代表取締役社長：平野敦彦、本社：東京都港区台場2-3-2、以下：ソーラーフロンティア）は、6月20日から22日までの3日間、パシフィコ横浜（展示ホールA/B）で開催される「PV Japan 2018」に出展いたします。

今回の「PV Japan 2018」では、住宅用ソリューションと産業用ソリューションを軸に構成し、ブース内でのパネル展示とプレゼンテーションを行います。その中で、自家消費型の太陽光発電システムや無償設置プラン、営農型（ソーラーシェアリング）に加えて、昭和シェル石油とのコラボレーションによる電力コストのトータル削減パッケージや低炭素社会実現に向けた取り組みについて発表する予定です。

また、6月20日のエグゼクティブセミナーでは、ソーラーフロンティアの代表取締役社長で、PV Japan を主催する一般社団法人太陽光発電協会の代表理事も務める平野敦彦が、「太陽光発電の確実なる主力電源化に向けて」と題したスピーチを行います。

「PV Japan 2018」の開催に先立ち、ソーラーフロンティアは、1都6県に事業所を持ち自社施設（工場・ビル・倉庫などの建物）を保有する企業の経営者・管理職334人に意識調査を実施しました。

「光熱費やCO₂を削減すべき」は73.9%に達するも再エネ活用は16.5%に留まる

調査では、再生可能エネルギー活用への期待や取り組みへの意識の高さ、導入決定までの課題などが浮き彫りになりました。ソーラーフロンティアは、「PV Japan 2018」への出展を通じて、太陽光発電の活用を検討しているお客様にソリューションを提案してまいります（出展小間番号：P-1603）。

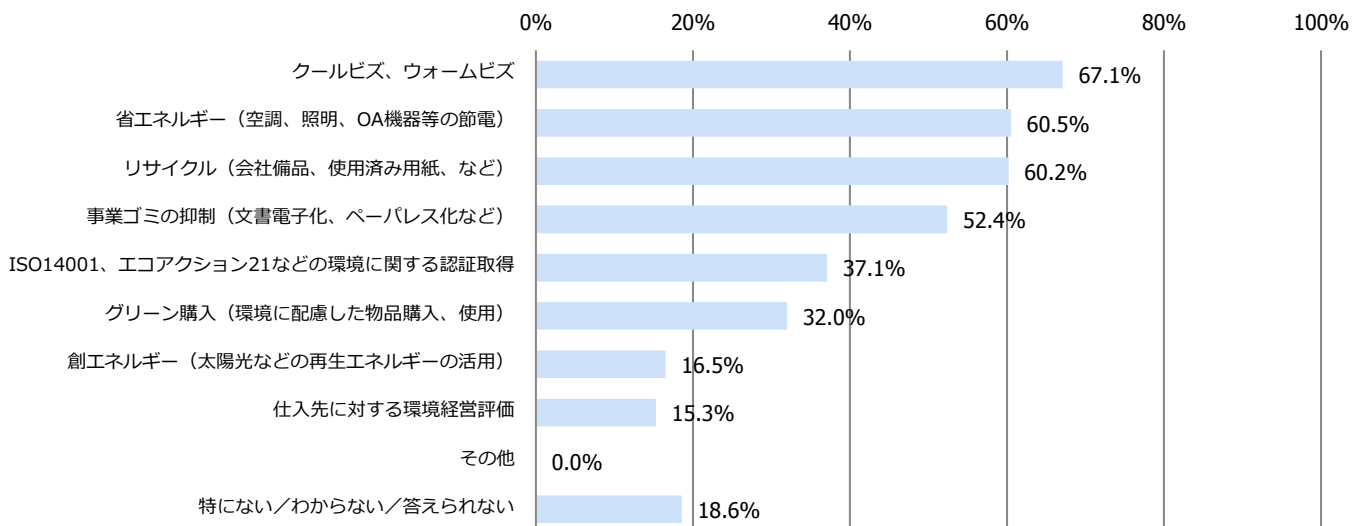
【調査結果サマリー】

- 環境対策について何らかに取り組んでいる企業が約 8 割
- 「クールビズ・ウォームビズ」が 67.1%、「省エネルギー（空調、照明、OA 機器）」が 60.5%、「リサイクル（会社備品、使用済み用紙）」が 60.2 %と、職場における対策が上位
- 一方、創エネルギー（再生可能エネルギー）の活用は現状 16.5%にとどまる
- 自社施設の光熱費や CO₂を、今後「削減するべき」と考えている人は 73.9%。さらに光熱費削減の手段として自家消費型太陽光発電システム導入に意義を感じている人は 59.3%
- 導入する場合の最大の課題は、「初期投資が大きそう」が約 6 割

調査結果の詳細

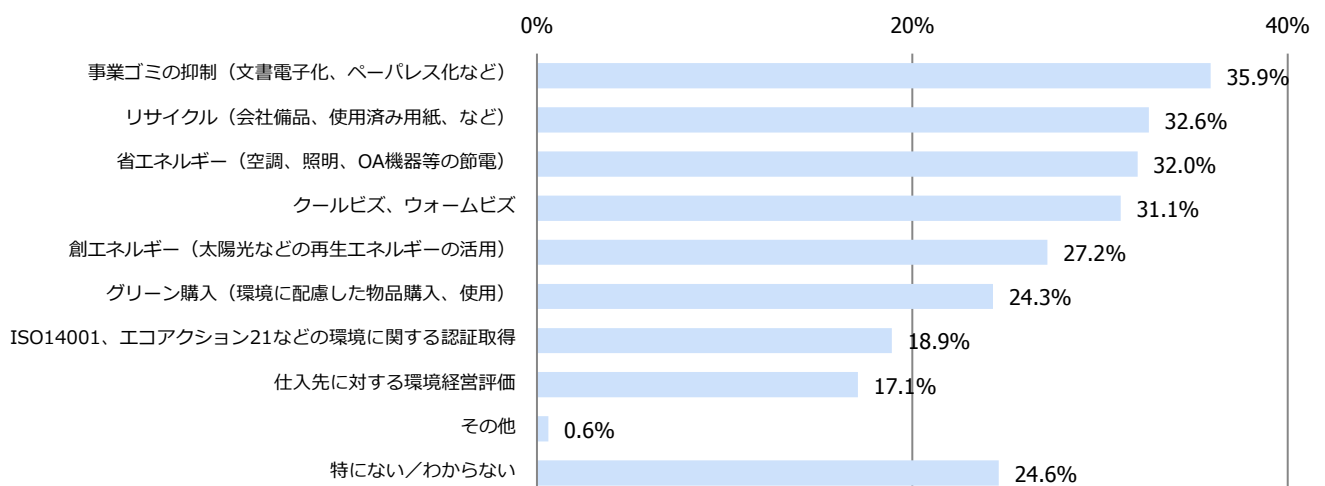
Q1 あなたの会社は、現在、環境に関するどのような取り組みを行っていますか。（n=334 / 複数回答）

*全体－「特にない／分からない／答えられない」18.6%＝81.4%の企業が何らかの取り組みを実施



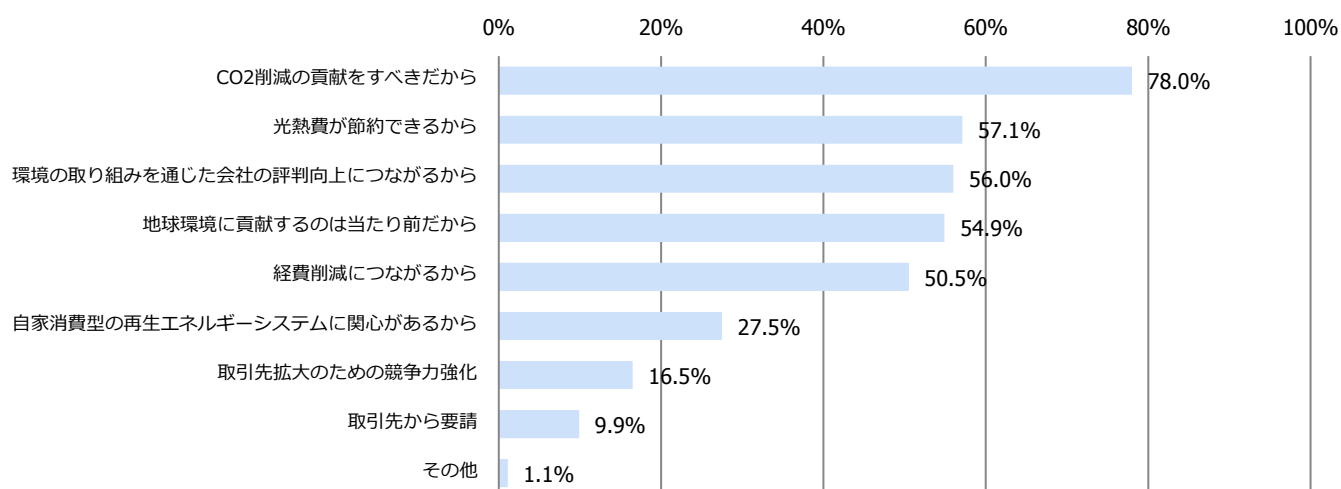
Q2 あなたが、環境に関する取り組みについてあなたの会社が今後取り組むべきだと思うことを以下の中から選んでください。※前問で回答された既に会社に取り組んでいることは除いてお答えください。

(n=334 / 複数回答)

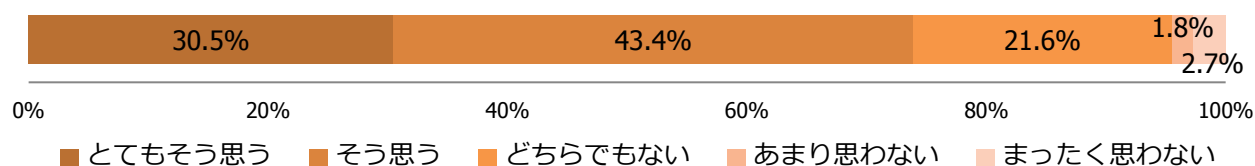


Q3 Q2で創エネルギー（太陽光などの再生可能エネルギーの活用）を選んだ人にお聞きします。

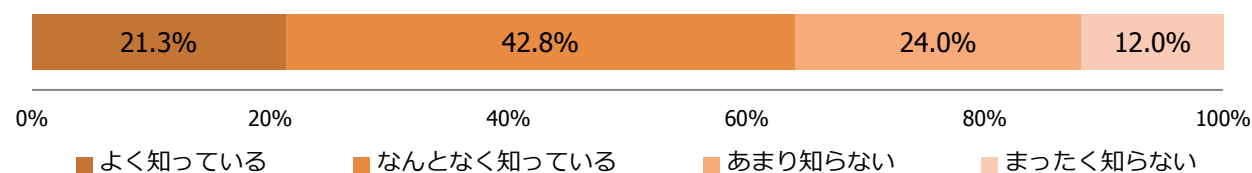
「創エネルギー（太陽光などの再生可能エネルギーの活用）」を今後、取り組むべきだと思った理由を教えてください。（n=91 / 複数回答）



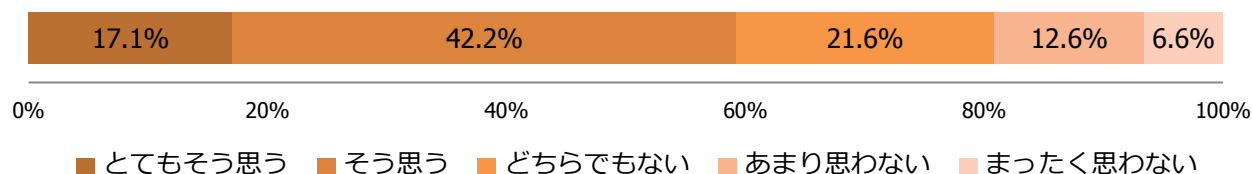
Q4 あなたは、会社が保有する施設（工場、ビル、倉庫などの建物）について、現在より光熱費やCO2を削減するべきと考えていますか。（n=334 / 単一回答）



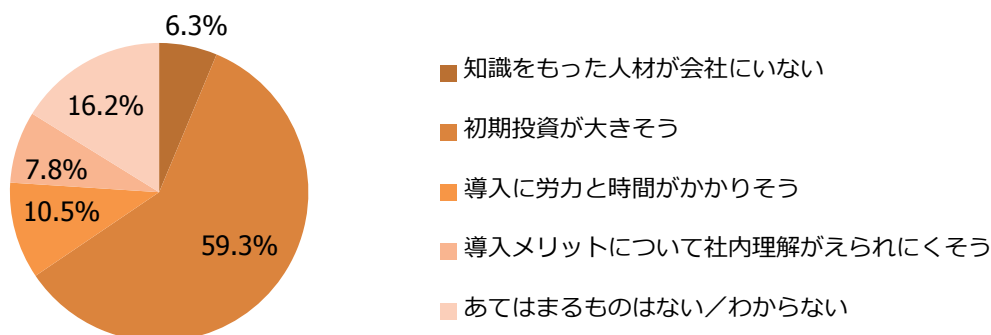
Q5 あなたの会社が保有する施設（工場、ビル、倉庫などの建物）に、自家消費型の太陽光発電システムを導入した場合、会社が得られるメリットについて、あなたはどの程度知っていますか。（n=334 / 単一回答）



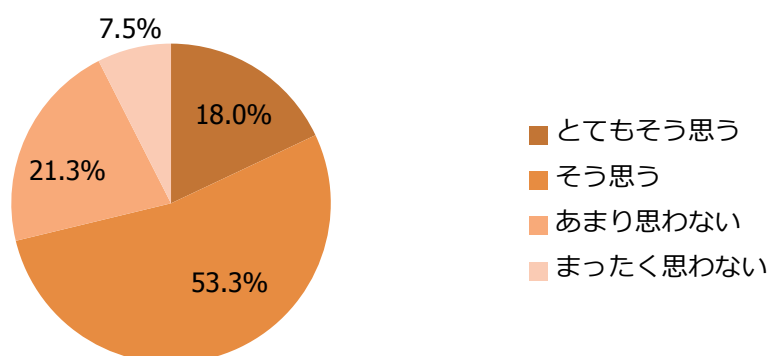
Q6 あなたは、あなたの会社が保有する施設（工場、ビル、倉庫などの建物）に、光熱費を削減するための手段として自家消費型太陽光発電システム導入をする意義を感じますか。（n=334 / 単一回答）



Q7 あなたは、あなたの会社が保有する施設（工場、ビル、倉庫などの建物）に太陽光発電システムを導入する場合、導入において一番の障害は、何だと想像できますか。（n=334 / 単一回答）



Q8 あなたは、あなたの会社の経営陣や総務担当者は、会社保有の施設（工場、ビル、倉庫などの建物）における太陽光エネルギー活用について一度、導入を検討すべきだと思いますか。（n=334 / 単一回答）



＜調査概要＞

実施時期：2018年5月下旬

調査方法：インターネット調査

調査対象：自社施設（工場、ビル、倉庫などの建物）を保有する企業の経営者・管理職334人

事業所在地：1都6県

【ソーラーフロンティア株式会社について】

ソーラーフロンティア株式会社は、昭和シェル石油株式会社（5002, T）の100%子会社で、世界最大級の CIS 薄膜太陽電池メーカーです。当社が生産・販売する CIS 薄膜太陽電池は、高温や影に強く発電量が多いことや、景観を損なわない美しいデザインが特長です。加えて 100%国内生産の品質や 20 年保証を含む安心のアフターサービスが評価され、大手ハウスメーカー様による新築住宅への採用をはじめ住宅用・産業用など幅広い用途で採用いただいています。2018 年 6 月にパシフィコ横浜で開かれる PV Japan（太陽光発電協会主催）にも出展予定です。当社は CIS 技術の特性を生かした価値創造を通じて、太陽による快適でクリーンな暮らしをすべての人にお届けします。事業者情報や最新ニュースの詳細は、当社公式の[ホームページ](#)、[コーポレートビデオ](#)、[Facebook](#)、[Twitter](#)をご覧ください。

報道関係からの問い合わせ先:

ソーラーフロンティア株式会社 コーポレート管理部 広報チーム

吉田・片倉 TEL: 03-5531-5792